

地域包括支援センターの設置状況

1 人員体制（令和5年3月31日現在）

所長1名 職員19名

社会福祉士	保健師	主任介護支援専門員	その他
5名	4名	7名（4名）	3名

その他（作業療法士・介護支援専門員・一般事務）（ ）内はサブセンター配置

<評価>

地域包括支援センターの保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員については、市内の第1号被保険者の数がおおむね3,000人以上6,000人未満ごとに1人ずつ配置することとなっており、基準を満たしています。

2 サブセンター職員派遣先

小野田赤十字在宅介護支援センター（休止中）

おのだ在宅介護支援センター

高千帆苑在宅介護支援センター

地域包括支援サブセンターフクシア

サンライフ山陽在宅介護支援センター

<評価>

市内5か所にサブセンターを設置し、より身近な地域で相談支援が行えるよう取り組みました。小野田赤十字在宅介護支援センターについては、休止が続いていますが、地域包括支援センターの地区担当職員が対応しました。

事業報告

1 介護予防・日常生活支援総合事業

(1) 第1号介護予防支援事業

要支援1・2と認定された者及び総合事業対象者に対する介護予防ケアマネジメントを実施しました。また、その業務の一部を指定居宅介護支援事業所に委託して実施しました。令和4年度委託事業所は（別紙1）のとおり。

【介護予防ケアマネジメント】

内容	令和3年度	令和4年度
介護予防ケアマネジメント件数	3,880件	3,900件
うち居宅介護支援事業所へ委託した数	1,032件	927件
委託率	26.6%	23.8%

【介護予防ケアマネジメント費】

内容	令和3年度	令和4年度
地域包括支援センター分	12,800,690円	13,396,740円
居宅介護支援事業所への委託分	4,846,120円	4,357,260円
合計	17,646,810円	17,754,000円

<評価>

介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、通所介護及び訪問介護の利用者は介護予防支援から介護予防ケアマネジメントへ移行しています。

今後も対象者が増加することが見込まれることから、介護予防や自立支援に重点を置いたケアマネジメントを行うことにより、状態悪化の防止に努めるとともに住み慣れた地域で自立した生活を続けられるよう支援していくことが重要です。

(2) 一般介護予防事業

介護予防の必要性について普及啓発や地域住民の主体的な介護予防への取組を支援しました。また、軽度認知障害（MCI）を早期に発見し、認知症予防へ取り組めるよう支援を実施しました。

【実績】

内容	令和3年度	令和4年度
住民運営通いの場	90か所	88か所
住民運営通いの場参加人数	1,132人	1,056人
介護予防応援隊養成者数（累計）	141人	164人
あたまの健康チェック受検者数	192人	209人

あたまの若返り教室開催数	3回	3回
介護予防関係講座参加人数	441人	409人
基本チェックリスト実施数	497人	776人
いきいきスマイルアップ体操 DVD 配布	236枚	161枚

<評価>

いきいき百歳体操を実施する住民運営通いの場合は、新型コロナウイルス感染症の影響により活動を休止した期間がありましたが、ほとんどの会場で感染対策を行いながら再開しています。また、参加しなくなった人もいることから、その方の体調や状況の把握を行うように努めました。

あたまの健康チェック、介護予防関係講座等は、感染対策を行いながら実施し、昨年度よりは参加人数が増加しました。

2 包括的支援事業

(1) 総合相談支援業務

高齢者に対する様々な相談を受け、適切なサービス等へつなぐことで、高齢者が安心して生活を継続できるよう取り組みました。

【相談件数（延べ件数）】

	相談件数
地域包括支援センター（高齢福祉課）	1,695件
おのだ在宅介護支援センター	70件
高千帆苑在宅介護支援センター	80件
地域包括支援サブセンターフクシア	16件
サンライフ山陽在宅介護支援センター	44件
合 計	1,905件

【相談形態（延べ件数）】

内容	電話	来所	訪問	その他	合計
件数	1,004件	707件	155件	39件	1,905件

【相談内容（延べ件数）】（抜粋）

内容	令和3年度	令和4年度
介護保険サービス・総合事業関係	1,225件	1,217件
介護保険外サービス等	70件	44件
医療に関すること（認知症以外）	149件	148件
認知症に関すること（若年性認知症含む）	373件	290件
ケアマネジャーに関すること	40件	61件
成年後見制度	29件	107件
高齢者虐待	66件	50件

<評価>

相談内容は、認知症に関する相談が昨年度よりも減少し、成年後見制度に関することが増加しており、その他はほぼ前年度同様となっています。本部と比較して、サブセンターの相談件数が少なく、身近に相談できる機関としてのサブセンターの周知を引き続き行っていく必要があります。

（2）権利擁護業務

ア 成年後見制度活用支援

市民や関係機関へ対する成年後見制度の普及啓発を行いました。また、親族申立ての支援を行うとともに、親族申立てが困難な人に対して速やかな市長申立てに取り組みました。高齢福祉課内に設置している成年後見センターでも相談受付を開始しています。

【実績】

内容	令和3年度	令和4年度
成年後見市長申立て件数	2件	4件
成年後見人報酬助成件数	3件	2件
成年後見センター相談延べ件数	—	144件

イ 虐待への対応体制の確立

虐待に対する普及啓発を行うとともに、関係機関との連携強化へ取り組みました。

【実績】

内容	令和3年度	令和4年度
虐待通報件数 *施設虐待含	27件	16件 (1件65歳未満)
虐待認定件数 *施設虐待含	5件	27件 (1件65歳未満)

※令和3年度に虐待通報があり、令和4年度に虐待認定を行った事例があります。

※施設虐待は通報は施設ごとで1件、虐待認定は事例ごとで1件とカウントしますので、1施設の通報で数件の虐待認定となることもあります。

【関係機関との連携】

内容	令和4年度
高齢者及び障がい者虐待防止協議会 令和4年10月27日(木) 18:00~19:30 内容: 山陽小野田市高齢者虐待防止対策に関する取組方針について 高齢者及び障がい者虐待の現状及び課題について 障害者虐待からみえた連携と課題について	1回
山陽小野田市成年後見制度利用促進協議会 第1回: 令和4年10月5日(水) 18:00~20:00 内容: 山陽小野田市成年後見制度利用促進協議会について 成年後見センターの運営状況について 受任調整会議について 第2回: 令和4年11月9日(水) 14:00~16:00 内容: 模擬受任調整会議 第3回: 令和5年2月1日(水) 14:00~15:30 内容: 令和4年度の取組中間報告及び今後の取組について	3回

<評価>

成年後見市長申立件数は大きく増加はしていないものの、今後認知症高齢者等の増加に伴い、成年後見制度の利用が必要な高齢者の増加が見込まれます。成年後見制度の利用促進に向けた取組として、必要な方が制度を利用できるような体制づくりを進めています。また虐待への対応については、関係者によるネットワーク構築への取り組みを通して連携強化と普及啓発を行うことができました。今後も継続した連携と虐待防止に向けた普及啓発の取組みが重要です。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

地域の介護支援専門員（ケアマネジャー）をはじめ、多職種との協働による支援体制の構築に取り組みました。また、ケアマネジャーの資質向上のための研修会を実施しました。

ア 包括的・継続的なケア体制の構築

多職種協働を推進し、地域のケアマネジャーと関係機関との連携を支援しました。

【実績】

内容	令和3年度	令和4年度
ケアマネジャー資質向上研修	1回	1回

イ ケアマネジャーのネットワークの支援

地域のケアマネジャーへの情報提供・連絡調整などを行い、ケアマネジャーのネットワーク構築に努めました。

【実績】

内容	令和3年度	令和4年度
ケアマネジャー連絡会	11回 (延べ参加人数 331人)	12回 (延べ参加人数 320人)

ウ ケアプラン作成指導等を通じたケアマネジメントの指導

ケアプランの内容を点検し、介護保険の適正な利用及びケアマネジャーの資

質向上のための支援を行いました。

【実績】

内容	令和3年度	令和4年度
介護給付適正化委員会	1回（WEB開催）	1回（WEB開催）
介護給付適正化会議	6回（取扱い事例25件）	5回（取扱い事例17件）

エ 主任介護支援専門員の資質向上に向けた取組み

主任介護支援専門員の資質向上に係る達成目標や取組内容、評価方法などを定め、継続した資質向上へ取り組むことを目的とした「山陽小野田市主任介護支援専門員資質向上5か年計画」を令和3年11月に作成し、その計画に基づき、事業を行いました。

【実績】

内容	令和3年度	令和4年度
主任介護支援専門員連絡会	2回	5回
スーパービジョン研修	2回	2回
気づきの事例検討会	1回	4回

<評価>

主任介護支援専門員連絡会の中での協議の結果、協力して「社会資源マップ」の作成に取り組みました。

今後も地域包括ケアシステムの推進に必要な地域課題の把握から社会資源の開発等の地域づくりや地域の介護支援専門員の人材育成等の役割を果たすことができる主任介護支援専門員の養成を図ります。

オ 職員の資質の向上に向けた取組み

市民により良いサービスを提供するとともに、地域包括支援センターの職員が地域のケアマネジャーへの支援を適切に行えるよう、地域包括支援センター職員の資質の向上に取り組みました。

【実績】

内容	令和3年度	令和4年度
スーパービジョン研修	6回	6回

<評価>

今後も多職種によるケアプランの検証や事例検討を通し、介護予防及び自立支援に資するケアプランの作成支援や介護給付適正化事業を継続することで、ケアマネジャーの資質向上を図る必要があります。

(4) 在宅医療・介護連携推進事業

医療や介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域における医療・介護関係者の連携強化に向けた取組を行いました。

【実績】

内容	令和4年度
在宅医療・介護連携推進協議会及び作業部会 (WEB 開催)	7回
多職種連携のための研修会 (WEB 開催) 第1回：令和4年6月30日 (木) 18:00～20:00 「本人・家族の想いに向き合う医療・介護専門職の姿勢と態度」、グループワーク 参加者 95名 第2回：令和4年10月20日 (木) 18:00～20:00 「入退院時の多職種連携ルールについて」「多職種連携ルールの活用方法について」 参加者 79名	2回
在宅医療介護普及啓発 (市民館文化ホール) 令和4年12月11日 (日) 14:00～16:00 映画「ピア」上映会 ミニ講話「山陽小野田市の在宅医療・介護の今について」 参加者 161名	1回
医療相談室	1か所

<評価>

新型コロナウイルス対策として、会議や研修会は WEB 開催で行いました。研修会では、療養支援、入退院支援、急変時の対応、看取りなどの取り組み内容の充実を図りつつ、PDCA サイクルに沿った取組を関係機関と連携しながら行いました。

(5) 生活支援体制整備事業

<評価>

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすため、生活上の多様な困りごとへの支援を地域全体で支えるための地域づくりに社会福祉協議会と連携して取り組みました。地域の第2層協議体にオブザーバーとして参加した地区もありました。

今後も、地域のニーズに応じた支え合いの仕組みづくりや居場所づくりを推進していくために協議体と協力して課題を共有し取り組んでく必要があります。

(6) 認知症総合支援事業

地域住民に対する認知症の普及啓発や地域における見守り体制の充実に取り組むとともに、地域における医療・介護等関係機関のネットワーク構築に努めました。

【実績】

内容	令和3年度	令和4年度
認知症地域支援推進員の配置	2人	3人
認知症サポーター養成者数	1,079人	720人
認知症サポーターステップアップ講座受講者数	28人	28人
認知症カフェ設置数	2か所	4か所
認知症支援ネットワーク会議開催数	2回	2回
見守りネットさんようおのだ登録者数	1,310人	1,483人
認知症普及啓発イベント	1回(来場者2人)	2回(来場者9人)

認知症家族介護者教室	1回(参加者8人)	2回(参加者15人)
見守り声かけ訓練の実施	1回(本山校区)	1回(本山校区)

<評価>

新型コロナウイルスの感染対策を行いながら、認知症サポーター養成講座や認知症普及啓発イベントなどを開催しました。認知症カフェについては、設置場所が医療機関や介護サービス事業所であったため、外部から不特定多数の市民が出入りすることで感染リスクを高めるとして設置場所の検討を行いました。その結果、通いの場やサロンなど地域でカフェを立ち上げることができました。

(7) 地域ケア会議推進事業

個々のケアマネジャーの資質向上及び自立支援に資するケアマネジメントの実施を目的に、地域ケア会議の充実に取り組みました。

【実績】

内容	令和3年度	令和4年度
地域ケア会議(事例検討部会)	6回	3回
地域ケア個別会議(随時開催)	2回	2回
介護予防のための地域ケア個別会議	19回	21回

<評価>

地域ケア会議では、多職種でケアプラン検証を実施し、介護予防及び自立支援に資するケアプランの作成への支援を行うことで、ケアマネジャーの資質向上を図るとともに、地域の課題把握等に努めました。把握された地域課題を地域づくりや社会資源の開発に結び付けていくために、介護予防のための地域ケア個別会議の助言者に生活支援コーディネーターを追加し支援策を検討しました。今後も協議体などとも地域課題の分析を行い、支援策を検討することで、政策提言につながるような具体的な施策へ反映させる必要があります。

3 多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築

地域における様々な見守り体制との連携が図れるよう、民生児童委員等とのネットワーク強化に努めました。

【実績】

○ 民生児童委員協議会への参加（小野田3地区及び山陽地区）

<評価>

民生児童委員協議会へ各地区担当及びサブセンターが参加することで、相談しやすい関係づくりを進めることができました。

また、在宅医療・介護連携推進事業や地域ケア会議推進事業等を通じて多職種協働によるネットワークの構築を進めることができました。

4 指定介護予防支援

要支援1・2と認定された人に対する介護予防支援を実施しました。またその業務の一部を居宅介護支援事業所へ委託して実施しました。

令和4年度委託事業所は別紙1のとおり。

【介護予防支援】

内容	令和3年度	令和4年度
介護予防支援件数	4,486件	4,663件
うち居宅介護支援事業所へ委託した数	1,715件	1,738件
委託率	38.2%	37.3%

【介護予防支援費】

内容	令和3年度	令和4年度
地域包括支援センター分	12,401,550円	13,044,360円
居宅介護支援事業所への委託分	7,882,980円	8,089,440円
合計	20,284,530円	21,133,800円

<評価>

要支援認定者が、介護予防サービス等が適切に利用できるよう、その心身の状況及び環境等を勘案したケアプラン作成するとともに、介護サービス事業者等の関係機関との連絡調整を行いました。要支援状態になっても、在宅でその人の能力に応じ自立した生活を送るため、自立支援・介護予防に資する適切なケアマネジメントを実施していくことが必要です。